

代表質問・質問から

3月8日、9日、12日、13日の4日間で33人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

日本共産党

◆代表質問 塩見みゆき

なぜ今、急激に福祉を削るのか 市民生活に対する認識を問う

問 年金の引き下げ、国保料・介護保険料の引き上げ、年少扶養控除の廃止などの負担増で、市民生活は大変である。なぜ今、福祉巡回バスきぼう号や福祉年金、歳末見舞金、老人医療費助成、障がい者作業所への補助金など、急激に福祉施策を削るのか。特に弱者への影響が大きいのが、市長の市民生活に対する認識を問う。

答市長 景気低迷が長引き、雇用環境は厳しく、年金や医療、介護など社会保障制度の不安定感により、市民生活を取り巻く社会経済情勢の先行きは厳しさを増している。

将来にわたって、市民の暮らしを支え続けるため、持続可能な市政運営が求められていると考えている。

◆今後の事業見直し

市民の声を反映すべき

問 事業見直しは、市民や関係団体との意見交換や話し合いをして、市民の声を反映すべきではないか。

答市長 今後、約1200事業の見直しを行うが、広く意見を頂き、最少のコストで最大の効果を上げる事業体系へと再構築を図りたい。

◆給食は教育の一環

小学校給食の民間委託はやめよ

問 本市の小学校給食は、市職員が全工程に責任を持ち、安全でおいしい給食を児童に提供している。調理を民間委託している市では、加工品が増えたなどの報告が上がっている。効率化の名の下で、安上がりの民間委

託はすべきではないのではないか。

答市長 これまで本市が担ってきた公共サービスでも、質を確保しながら事業効率の向上を図ることができている事業は、民間委託を推進する考えであり、小学校給食調理業務の委託化の取り組みを進めていきたい。

◆質問

柿原 真生

歳末見舞金廃止は認められない

問 全国で相次ぐ餓死事件は、生活困窮者全てが生活保護にたどりつくわけではないことを示している。見舞金の果たす役割は重要であり存続すべきだ。市が言っていた貧困の連鎖を断ち切る方策はどうなったのか。

答福祉保健部長 経済的支援としては限定的なもので、見舞金を他の福祉サービスに再構築するのは困難であり、廃止した。子どもの貧困の連鎖解消について他市の取り組みも参考にしながら、検討していきたい。

◆質問

玉井美樹子

福祉巡回バスきぼう号は継続を

問 きぼう号について4月から廃止と決定する前に市民に知らせているのはなぜか。高齢者や障がい者などにとっては日常生活になくてはならないものとの利用者からの声がある。代替策の検討や、代替策ができ

るまでの間、継続することを求める。

答福祉保健部長 周知方法に誤りがあったことを深くおわびする。

代替策等については研究していきたい。



きぼう号の代替策が求められる

◆質問

上垣 優子

障がい児学童保育の年限延長を

問 北摂7市中、本市と摂津市以外の市で学童保育の小学校4年生以降の受け入れが進んでいる。特に障がいのある児童を育て働く保護者には、学童保育は他に替えられない。障がいのある児童の4年生以降の受け入れについて、進ちよくはどうか。

答児童部長 障がいのある4年生以降の児童の受け入れは他の自治体でも進む中、よりニーズが高く喫緊の課題と認識している。関係部局と協議を行い、引き続き検討を進める。

◆質問

倉沢 恵

エキスポ跡地大規模開発の環境、交通問題について

問 三井不動産がエキスポ跡地で進

める開発は年間2000万人の集客

目標だが、その規模は大阪駅前の阪急百貨店、阪神百貨店の店舗面積合計規模をも大きく上回る。地域住民としては交通渋滞など環境が激変することを心配しているが、対策は。

答政策企画部長 1月に府から地元連合自治会に説明があり、現在、府と事業者が基本協定締結に向け協議を行っている。今後、近隣自治会への説明が円滑に進むよう努力する。

◆質問 **村口 始**

ごみ袋無料配布廃止と引越しごみ有料化問題

問 ごみ減量のために、自治会や市民との信頼関係を大切に、話し合って決めるべきではないか。また制度変更の際は最低1年間の周知期間を置くべきではないか。



答市長 本市は分別やりサイクルを市民理解の下に取り組んでおり、他市にも誇れる。審議会等を通じて市民や専門家の意見を聞き、減量計画を作っている。今後もこうした手順

を踏まえ効果的な事業推進に努める。

◆質問 **山根 建人**

南吹田まちづくりは住民主体で

問 南吹田駅前線整備、旧紀州製紙跡地開発等は住民主体で行え。

答建設緑化部長 通学路などの交通安全対策は住民意見を聞き、警察等と協議する。沿道の植栽、地下歩道へのエレベーター設置を検討する。

答政策推進部長 同跡地開発は周辺まちづくりに大きな影響を及ぼす。事業者に対して適切に対応していく。

問 吹田南小学校過大校対策を示せ。**答学校教育部長** 校舎増築などの方策により、普通教室の確保に努める。

◆質問 **竹村 博之**

35人学級導入事業は廃止するな

問 35人学級導入事業は市独自で小学校3年生と中学校3年生に拡充する事業で評価してきた。今回、事業見直しで小学校について廃止するのは、教育の後退ではないか。

答教育監 中学校3年生だけを対象にして、よりきめ細かく充実する。

問 住宅リフォーム助成事業など、市内中小零細事業者の仕事おこしや地域循環型の経済対策の検討は。

答産業労働にぎわい部長 商工業振興対策協議会等で検討、研究したい。

公明党

◆代表質問 **坂口 妙子**

大腸がん検診無料クーポン配布早期に実施せよ

問 近年、大腸がん患者が増えている。自覚症状がほとんどないため、早期発見のためには検診が重要である。現在の検診に加えて検診無料クーポン配布を実施してはどうか。

答市長 早期発見、早期治療につながる、大腸がん検診の無料クーポン配布の実施については、前向きに検討していきたい。



防災計画見直しに取り組み

問 東日本大震災から1年がたち、

防災計画の見直しが不可欠である。女性の視点からの防災対策の取り組み、津波・洪水避難ビル指定、福祉避難所指定、学校施設の地域防災拠点の対策をどう進めるのか。

答危機管理監 防災会議に女性委員を登用する方向で検討している。また学校防災機能の充実に努めたい。

答福祉保健部長 福祉避難所指定に向け、関係部局及び高齢者、障がい者支援事業者と連携し検討したい。

◆質問 **島 晃**

後発医薬品促進のための提案

問 急速に進む高齢化により医療費が膨らみ続け、保険者である市の財政破たんを危ぐする状況である。現在2か月に1度、医療費の通知を被保険者の方々に郵送しているが、医療費の削減、抑制のために、同通知に後発医薬品利用差額を記載することを提案する。

答福祉保健部長 後発医薬品利用差額通知は、医療費適正化に必要な取り組みと考えており、早期実施に向け、関係部局との協議を進めたい。

◆質問 **小北 一美**

行政財産目的外使用をただす

問 市役所敷地内にある事務所を職員組合に無償で貸し続けてよいの

か。また、同敷地内駐車場の使用料も、有料にすべきではないか。

答市長 職員組合の事務所・駐車スペースの無償使用は見直すべき時期と考えており、応分の負担を求める。

問 岸部第二小学校の施設の一部を、教職員組合をはじめ二つの職員団体が無償で事務所として使用しているが、学校施設から組合事務所は退去すべきではないか。

答教育監 学校施設を職員団体の事務所として無償使用させていることなどは市民理解を得るのは困難であり、早急の改善が必要と考えている。

◆質問 **野田 泰弘**

職員の勤務時間中の組合活動は許されない

問 市立保育所20園の執行委員21名、四役の7名が月3回、本庁内の職員会館を利用し、勤務中にもかかわらず組合活動を行っていた。勤務中の組合活動は認められず、給料の返還を迫るべきである。

大阪市と同様に第三者調査機関を設置し、本市のヤミ専従的な職員を徹底的に調査し、組合活動を正常化しなければならない。

答児童部長 職務専念義務違反であり、欠勤扱いとして過去5年間にさかのぼり、給与約2830万円の返納が必要だと現時点では考えている。

◆質問 **吉瀬 武司**

まちづくりの課題解決と機能強化を求める

問 まちづくりの概念と対応力の強化が、都市空間の質や生活の質の向上につながり、まちの質と土地の評価を上昇させる効果がある。まちづくりに対する機構、体制の強化及び各部のさらなる連携を求める。

答副市長 住民の参画を得ながら、本市の考え方を明確に事業者に示し、庁内横断では考えられない新たな課題への対応にも努力したい。

◆質問 **井上真佐美**

がん検診の自己負担金 値上げは見直せ

問 がん検診事業は、市民の命と健康を守る最も重要な事業である。検診受診率が国のがん対策推進基本計画の目標に達していない現状で、ほかの使用料、手数料の改定と同様に値上げすべきではないと強く訴える。近隣他市と比較すると、自己負担金額と受診率は反比例しており、自己負担金値上げは、市民満足度の高い市政を推進するとの市長の公約に矛盾するのではないか。

答市長 今回の見直しは受益と負担の公平性確保の観点から必要と考え

ている。今後受診率向上のため、近隣他市の状況も勘案しながら、可能な限りの方策を講じたい。

◆質問 **矢野伸一郎**

はり・きゅう・マッサージ助成の縮小決定通知発送は議会軽視

問 3月議会で議論されるべき、はり・きゅう・マッサージ助成事業の縮小について、市ホームページの新着お知らせに、事業縮小決定と掲載されていたり、利用者に個別に事業縮小決定通知が送られていた。誤発送に使われたむだな税金はいくらになるのか。誰の指示で、どのような責任をとるのか。

答福祉保健部長 担当部長として深くおわびする。人件費を含む費用は、約13万円であり、今後、市民への周知については、このようなことのないよう細心の注意を払いたい。

民主市民連合

◆代表質問 **川本 均**

維新改革の工程と歳入予算の構成を問う

問 福祉関連バス事業などの廃止・縮小は、吹田市民のくらしと健康を支える福祉基本条例に反するのでは

ないか。条例との整合性についての所見を求める。

答福祉保健部長 条例に定める基本理念はなら変わるものではない。今後も条例に基づき、各種福祉施策の推進を図っていく。

問 臨時財政対策債を発行しないのはなぜか。

答財務部長 臨時財政対策債の発行可能額の算出方式が平成25年（2013年）度には、人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行されるため、本市においては、発行可能額が大きく減少すると見込まれる。また、改革の工程に基づき、平成25年（2013年）度から発行しないこととしており、結果的に、赤字補てん財源が減収となることを先取り、早期に対応することができたものと考えている。

問 地元経済の維新の具体的な施策を示し、推進すべきではないか。

答産業労働にぎわい部長 市内事業者の定着の促進、新産業の育成や起業家の支援を積極的に図るとともに、企業誘致を図ることなどで市税収入の増収を図りたい。

ものづくり中小企業等を対象に企業情報収集・支援事業も実施し、今後も地元経済の循環と活性化に資するため、必要な調査や実態把握を行い、中小企業に対する施策を実施したい。

◆質問 食物アレルギーへの対応

問 小・中学校における自己注射薬
エピペンの使用と食物アレルギーへの
対応について聞きたい。

答 学校教育部長 アレルギー症状に
ついて特に配慮が必要な児童、生徒
は24名であり、うち9名にエピペン
が処方されている。また、学校関係
者向けにアナフィラキシー発生時の
対処などの研修や講演を開催して
おり、今後も適切な対応に努めたい。

◆質問 学校施設の防災機能強化

問 学校をより安全な避難場所とす
るための整備計画について聞きたい。

答 学校教育部長 現在、校舎の耐震
化工事を最優先に行っており、防災
機能の強化については、関係部局と
連携し取り組みたい。

◆質問 山本 力

◆質問 (仮称)千里丘北小学校の建設 計画の1年延長を問う

問 千里丘毎日放送跡開発計画延長
(2期が1年、3期が2年)を受け、
(仮称)千里丘北小学校の開校を当
初予定の平成26年(2014年)4
月から1年間延長する理由と、山田
第二小学校への影響を聞きたい。

答 学校教育部長 千里丘北小学校の
建設の必要性は変わらないが、開校
時期は、児童推計と既存の山田第二
小学校の普通教室数から同校におけ
る受け入れ可能期限を考え、1年間
延長と判断した。

開校延期による山田第二小学校の
教育環境への影響については、今後
学校現場での実態把握に努め、必要
な配慮を行っていききたい。



山田第三小学校の登校風景

◆質問 竹内 忍

◆質問 安威川堤防道路の封鎖解除

問 大阪府の見解は市道としての封
鎖解除を了承している。道に物を置
き、封鎖をしている法的根拠を示せ。

答 下水道部長 法的根拠は、持ち合
わせていない。

問 過去に施行した工事に関する協
定書は失効しているのではないか。

答 協定書は当然失効している
が、問題を抱えている当該自治会と

協議する必要はあると認識している。

◆質問 和田 学

◆質問 損害賠償事故を未然に防ぐ

問 建設緑化部で損害賠償事故が過
去5年間で何件発生し、現場確認は
どれだけ出来ているのか。

答 建設緑化部長 過去5年で5件発
生している。日々の巡回強化や市民
の通報等により道路損傷状況を確認
し、今後さらに安全管理に努めたい。

◆質問 万博公園南側ゾーンについて

問 新サッカースタジアム建設を含
む万博公園の南側ゾーンの活性化と
周辺地域の環境課題等について行政
の窓口を一本化すべきではないか。

答 市長 スタジアム建設の検討会議
はすでに設置しているが、複合型娯
楽施設の内容が未定であり、今後両
事業を調整する組織を設置したい。

自由民主党幹の会

◆代表質問 藤木 栄亮

◆代表質問 公共施設の使用料減免措置は 政治的中立性を担保せよ

問 昨年10月、男女共同参画セン
ターに慰安婦問題の解決を求める運
動に特化した団体から使用団体とし

ての許可申請が提出され、受理され
た。さまざまな問題を抱えた慰安婦
問題の解決に特化した活動を行って
いる団体が、自らの政治目的を達成
するために、市民の血税が投入され
ている同センターを利用し、施設利
用にあたり減免措置も受けている。
行政の政治的中立性、税の適正な執
行の観点から、我が会派は市の判断
に断固として反対の意を述べる。副
市長の見解を問う。

答 副市長 公共施設の減免措置に関
して、減額団体への登録受付時点に
おいて、その利用が施設本来の設置
目的に合致しているか否かについ
て、より慎重に見極めて判断したい。



公共施設の本来の設置目的と合致した使用が望まれる

◆代表質問 学習指導要領に沿った副教材を
問 近現代史において自虐史観に基
づくような偏向した教材を使用し
ている教師が一部学校現場にいる。
副教材についてどのようなチェックを
しているのか。

吹田新選会

◆代表質問 足立 将一

歳入確保と地元経済の維新

問 歳入確保については、施政方針に使用料の値上げや収納率の向上が書かれているが、それでは市税収入の落ち込みに対応できない。地元経済の維新を掲げていたが、市内産業が潤い、税収が上がるような政策を考えているのであれば聞きたい。

答市長 商工会議所を通じて企業代表者との懇談会を行っている。

問 地元経済の維新という言葉と、政策とが一致していないように感じるが、見解を聞きたい。

答市長 地道な取り組みが大切であると考えている。

問 歳入確保策の一つとして、市長はふるさと納税による寄附について述べていた。1500人いる市外在住職員に率先して協力してもらうべきだという提案に対し、9月定例会の答弁で市長及び政策推進部長は積極的な姿勢を示していた。昨年度の結果はどうだったのか。

答政策推進部長 4件で、11万5000円であった。

問 職員の協力を得られなかった原因をどのように分析しているのか。

答政策推進部長 取り組みの視点が狭かった。今後は市外在住職員に限らず広く全職員に呼びかけた。

大阪維新の会との整合性

問 今回の施政方針を見ても維新八策との整合性や、大阪維新の会との共通性が感じられない。今後も同会のメンバーとして市長を続けるのか。

答市長 現在は首長としての立場を最優先に市政運営を行っている。

問 大阪維新の会の政策を本市において実行しないのであれば、同会に期待して投票した市民もいるので、明確な説明を聞きたい。

答同 大阪維新の会から方向性が違うとの指摘を受けたことはない。

◆質問 後藤 恭平

職員の休暇・休職制度を見直せ

問 市長は市民感覚で制度改革を行うと言っているが、病気休暇の90日間は給与を満額支給、病気休暇の1年間は給与の80%支給、休職期間は3年間という制度の下、休暇・休職者全員が必ず1年と90日間は給与を制度通り受給できるという現制度を見直すことはできないか。

答総務部長 国、大阪府、他の自治体においても同様の取り扱いであり、指摘された部分の運用の変更は非常に困難である。

格的に工事が始まる。本市の南の玄関口として発展するためには周辺のインフラ整備が不可欠ではないか。

答市民文化部長 南吹田地域は、コミュニティ施設の未整備地域となっており、機会あることに検討してきたい。新駅開業に伴い地域の発展が予測されるため、今後もコミュニティ施設整備を検討したい。

答建設緑化部長 自転車駐車場の整備、路線バスの導入については、新駅の開業に合わせて関係機関と協議を進めたい。

◆質問 奥谷 正実

学校の防災拠点化を推進せよ

問 東日本大震災を踏まえ文部科学省が緊急提言した学校防災拠点化を全庁挙げて推進すべきではないか。

答市長 学校は地域の防災拠点であると考えており、学校の防災体制・機能強化を推進していきたい。

徹底した債権管理に取り組み

問 吹田市債権管理条例制定にあたり、債権を一元管理し、新たに債権管理室を設置し、市長直轄の債権管理監を置き、債権回収に取り組み。

答市長 4月以降は副市長を債権管理統括責任者とし、全庁横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、徹底した債権管理に取り組みたい。

副教材は公文書であり、情報公開請求の対象となる。保存期間は何年なのか。各学校で副教材の保管に関して、きちんと管理されているのか。教育委員会の見解を問う。

答教育監 教員が作成する副教材は、校長の管理監督の下で使用されているものと認識している。教育委員会としては、副教材の使用にあたっては、その内容が教育基本法、学校教育法、学習指導要領等の趣旨に従い、不公正な立場のものでないよう十分に留意することなどを徹底している。副教材は公文書の性格をもつものであり、保存期間は1年と規定し、校長の責任の下で管理している。

◆質問 柿花 道明

事業見直しについて

問 福祉巡回バス(きぼう号)が廃止されようとしている。代替するものを市として考えていないのか。

答福祉保健部長 どのような方策があるのか、今後も引き続き関係部署と連携し研究したい。

◆質問 橋本 浩

おおさか東線南吹田駅周辺のインフラ関係の整備を進めよ

問 南吹田地域では平成30年(2018年)度の新駅開業を目指して本

すいた市民自治

◆代表質問

池淵佐知子

高額所得者に明渡し請求せよ

問 公営住宅法第一条の公営住宅の目的に反して市営住宅に居住する高額所得者に明渡し請求をしているか。

答都市整備部長 市営住宅への入居を希望しながら入居できない市民が多数いる一方で、高額所得者が市営住宅に入居し続けることは、著しく公平を欠き、社会正義にも反すると理解している。特別な事情もない高額所得者には明渡し請求等の法的措置を含め適切な措置を検討したい。

報酬及び費用弁償条例を見直せ

問 非常勤特別職の月額報酬額が、月途中の職務異動により増減する場合、日割り計算とすることは合理性があるのではないか。

答総務部長 市民感覚から考えても、日割り計算による報酬額が適正であると考えるので、支給方法の変更手続きを進めていきたい。

◆質問

西川 敏穂

木造住宅の耐震改修を促進せよ

問 市では安価な耐震改修促進策と

して、建物内部への独立した構造体設置を補助対象としている。利用が少ないよつだが、促進策を検討せよ。

答都市整備部長 1部屋の改修も対象としているが、平成22年(2010年)度の耐震改修の実績は全部で3件であった。

今年度は、定率補助制度を見直し、補助金額が分かりやすい定額制度を導入している。また、設計費の補助制度導入の検討も進めている。

すいた市民クラブ

◆代表質問

梶川 文代

外郭団体の改革について

問 外郭団体への天下りの撤廃や、事業内容等の監視・指導、そして時には厳重な処罰も必要である。例えば、吹田市開発ビル株式会社は随意契約で駐輪場の警備業務を請け負っているが、同社の定款に警備業務の記載がない。警備業の認定を受けているのであれば記載があるはずである。確認すべきではないか。

答財務部長 同社に確認したところ、警備業の認定を受けていなかった。業者登録時に確認が漏れていたことを深くお詫びする。

問 同社が資格もなく申請・登録をして、警備業務を請け負ってきたこ

とは、警備業法違反である。厳正に対処することを求める。

答市長 本市のチェックの甘さや同社側の瑕疵も認められると思う。十分調査をした中で、今後、このようないことがないように努めたい。

◆質問

生野 秀昭

山三電柱移設公道整備への助成

問 私道舗装助成要綱を準用し、公道整備の個人負担助成ができないか。

中 学 武 道 必 須 化、指 導 者 育 成 は

問 柔道は危険を伴う。フランスでは、指導者に400時間の講習や救命士資格が必要である。本市は、

答教育監 約6時間の研修を行っているが十分ではない。指導力向上、安全管理の研修を充実したい。

みんなの未来

◆代表質問

榎内 智

議会も覚悟を持って改革をすべき

問 私は議会改革特別委員会で議員報酬30%カット、議員定数9議席減を提案した。市長はこれまで17年間

も開かれなかった特別職報酬等審議会を開いたが、これは、議会に対しても改革の思いがあつてのことだと推察するが、いかがか。

答市長 私は、大阪府議会議員の時、議員報酬30%カットを実現した。議員報酬については、特別職報酬等審議会規則に従つて諮問しているが、同審議会の答申がいかなるものであると、議会改革特別委員会において、答申を上回る改革をされることは尊重されるべきと認識している。

◆質問

山口 克也

扶助費を大幅にカットすべきではない

問 吹田の他市よりも充実した福祉のメニューは、むだづかいではなく、本市が積み上げてきた資産である。福祉を守るために、他の部分を削るなどの手法で財源をつくることのできるかと考えるが、扶助費を高率でカットした理由を聞きたい。

答政策推進部長 平成21年(2009年)度決算において、本市の住民一人当たりの単独扶助費は、府内特例市の平均8610円に対し、約2倍の1万6542円という突出した状況であった。将来の社会保障費の増加に対応するため、単独扶助費について一定の見直しを行い、その財源に充てざるを得ないと判断した。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

3歳児の視力検査手法を見直せ

問 弱視等の視覚異常に対する発見・治療は、3歳から就学前の期間に行うことが重要であるが、本市の3歳児に行う視力検査手法は十分でない。一次検査を家庭でのアンケートで終わらせず、新たな検査機器を導入し、医師による診断を行うことや、保育園・幼稚園での視力検査の実施徹底など対策が必要ではないか。
答 福祉保健部長 視覚二次検診が必要とされた方の受診率が低いことは、課題であると認識している。
答 副市長 検査機器の導入には、医師会との議論が必要となる。今後、できることから研究していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

◆若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

次の項目を迅速かつ適切に講じるよう強く求める。(1)ハローワークと就職支援サイトとの連携強化によ

り、中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること(2)有期実習型訓練を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充すること(3)JOBカフェ強化型事業やドリーム・マッチプロジェクトの継続、又は同様の取組の拡充を図り、学生と中小企業の接点を強化すること(4)地域の中小企業と関係団体が協力し、新入社員への基礎的な職業訓練、能力開発を一体的に実施するなど、中小企業への定着支援の充実を図ること。(全員賛成)



◆都市再生機構（UR）賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書

次の事項を強く要望する。(1)UR賃貸住宅は、公共住宅として本市の住宅政策を始め、まちづくり、防災計画等に積極的な役割を担っており、今後とも政府が直接関与する公

共住宅として継続すること(2)UR賃貸住宅では居住者の高齢化と低収入化が急速に進む一方、子育て世帯にとつても必要な公共住宅であり、UR賃貸住宅を住宅セーフティネットとして位置付け、居住者の居住の安定策を推進すること(3)公共住宅の役割を明確にし、民間公共住宅の区別なく、最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立すること。(賛成多数)

◆デフレ対策の政策を求める意見書

バブル崩壊後、日本経済は国内の供給能力に対して需要が不足する、デフレギャップを抱えている。しかし、政府はデフレ対策を実施するどころか、構造改革や規制緩和、需要抑制策である公共事業削減、増税といったデフレ促進策を打ち続けている。現在のデフレ促進策を転換し、国債発行、公共事業などの財政支出、日銀による国債買取りという正しいデフレ対策を速やかに実施するよう要望する。(賛成多数)

◆消費税増税に反対する意見書

政府は、消費税増税法案を3月末までに国会へ提出するとしているが、消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性の強い税金であり、この不況下で消費税増税を行えば庶民生活を直撃し、更なる景気低迷という悪

循環をもたらすことになる。今の時点では消費税増税を行わないよう強く要望する。(賛成多数)

◆公的年金2・5%の引下げに反対する意見書

厚生労働省は、年金支給額の特例水準を解消するとして、3年間で2・5%の年金引下げを行おうとしているが、現時点では引下げを行わないよう強く要望する。(賛成多数)

◆「人権侵害救済法案」国会提出に反対する意見書

法務省は、新たな人権侵害救済機関を設置するとして、人権侵害救済法案を今国会に提出しようとしているが、同機関は国家行政組織法に基づく、内閣の指揮監督を受けない強い権限を持つ独立機関であり、安易な設置は認められない。同機関の設置に反対し、同法案を国会に提出しないよう強く要望する。(賛成多数)

議員提出議案

次の条例案が議員から提出され、賛成多数で可決されました。

◆議場国旗等掲揚条例

(提出者 藤木議員ほか5人)

議場に国旗及び市旗を掲揚するものです。